

第75期事業年度

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

決算公告

中央紙器工業株式会社

愛知県清須市春日宮重町363番地

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,313,587	流 動 負 債	1,470,484
現金及び預金	4,020,828	買掛金	645,739
受取手形	547	リース債務	1,852
電子記録債権	180,500	未払金	173,705
売掛金	1,371,793	未払費用	44,965
商品及び製品	130,580	未払法人税等	235,227
仕掛品	26,522	未払消費税等	25,451
原材料及び貯蔵品	69,150	預り金	210,033
預け金	1,501,021	賞与引当金	107,768
その他	12,797	役員賞与引当金	25,740
貸倒引当金	△155	固 定 負 債	783,943
固 定 資 産	3,249,929	リース債務	4,940
有形固定資産	1,677,277	退職給付引当金	604,777
建物	512,785	役員退職慰労引当金	118,400
構築物	30,899	資産除去債務	55,825
機械及び装置	321,013	負 債 合 計	2,254,427
車両運搬具	52,535	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	50,010	株 主 資 本	8,066,899
土地	685,892	資 本 金	1,077,895
建設仮勘定	24,140	資 本 剰 余 金	980,327
無形固定資産	711,625	資 本 準 備 金	980,327
借地権	6,272	利 益 剰 余 金	6,008,676
ソフトウェア	704,676	利 益 準 備 金	103,314
その他	676	その他利益剰余金	5,905,362
投資その他の資産	861,026	固定資産圧縮積立金	54,362
投資有価証券	478,975	別 途 積 立 金	1,880,000
関係会社株式	50,000	繰越利益剰余金	3,971,000
出資金	160	評 価 ・ 換 算 差 額 等	242,189
長期貸付金	2,780	その他有価証券評価差額金	242,189
繰延税金資産	223,206		
その他	111,144	純 資 産 合 計	8,309,089
貸倒引当金	△5,240	負 債 純 資 産 合 計	10,563,516
資 産 合 計	10,563,516		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,156,979
売上原価		9,299,473
売上総利益		2,857,506
販売費及び一般管理費		3,077,283
営業損失		△219,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	95,089	
その他の	14,600	109,689
営業外費用		
為替差損	69	
リース解約損	4,378	4,448
経常損失		△114,535
特別利益		
固定資産売却益	505	
投資有価証券売却益	1,272,545	1,273,051
特別損失		
投資有価証券売却損	46	46
税引前当期純利益		1,158,468
法人税、住民税及び事業税	299,300	
法人税等調整額	7,748	307,048
当期純利益		851,420

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

(単位：千円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金の合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	54,587	1,880,000	7,395,804	9,433,706	△72,380	11,419,783
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△225		225	-		-
当期純利益								851,420	851,420		851,420
自己株式の取得										△4,205,391	△4,205,391
自己株式の処分			551	551						535	1,087
自己株式の消却			△785	△785				△4,276,450	△4,276,450	4,277,236	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	△234	△234	-	△225	-	△3,424,804	△3,425,029	72,380	△3,352,883
当期末残高	1,077,895	980,327	-	980,327	103,314	54,362	1,880,000	3,971,000	6,008,676	-	8,066,899

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	900,428	900,428	12,320,212
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			851,420
自己株式の取得			△4,205,391
自己株式の処分			1,087
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△658,239	△658,239	△658,239
当期変動額合計	△658,239	△658,239	△4,011,122
当期末残高	242,189	242,189	8,309,089

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	7年～45年
機械及び装置	8年～12年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	3年～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等の引き渡し時点において顧客が当該製品等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品等の引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、一部の顧客については、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品等を控除した金額で測定しております。また、契約における対価は製品等に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① 工場財団を組成している資産

有形固定資産 459,215 千円

② その他の担保に供している資産

有形固定資産 51,248 千円

計 510,464 千円

上記に対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,394,075 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権

1,508,584 千円

② 短期金銭債務

167,010 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,563,249 千円

仕入高 441,395 千円

その他 1,348,684 千円

営業取引以外の取引高 18,246 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2. 3. 4.	5,225,008	288	5,225,056	240

- (注) 1. 2025年6月6日付で普通株式310,430株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 2025年9月19日付で普通株式1株につき19株の割合で株式分割を行っております。
 3. 普通株式の増加288株は、株式分割による増加であります。
 4. 普通株式の減少5,225,056株は、自己株式の消却による減少258,193株、株式併合による減少4,966,863株であります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2. 3. 4.	258,129	180	258,309	—

- (注) 1. 2025年6月6日付で普通株式310,430株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 2025年9月19日付で普通株式1株につき19株の割合で株式分割を行っております。
 3. 普通株式の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加116株、2025年9月9日開催の臨時株主総会決議による自己株式の取得による増加64株であります。
 4. 普通株式の減少258,309株は、自己株式の消却による減少258,193株、株式併合による減少116株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,336,000	13,900,000	2026年3月31日	2026年6月9日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	33,946 千円
退職給付引当金	190,504 千円
未払事業税	14,846 千円
減価償却超過額	43,079 千円
ゴルフ会員権評価損	13,082 千円
役員退職慰労引当金	37,296 千円
その他	46,356 千円
繰延税金資産小計	379,113 千円
評価性引当額	△29,674 千円
繰延税金資産合計	349,438 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△101,232 千円
固定資産圧縮積立金	△24,998 千円
繰延税金負債合計	△126,231 千円
繰延税金資産の純額	223,206 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社等からの借入により資金を調達する方針です。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、当社は、デリバティブ取引を利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

なお、当社は、輸出入取引を行っておらず、重要な為替変動リスクに晒されている営業債権債務はありません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主に取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	418,469	418,469	—
資産計	418,469	418,469	—

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金、「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「預け金」「買掛金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	60,506

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1のインプット：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2のインプット：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3のインプット：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	418,469	—	—	418,469
資産計	418,469	—	—	418,469

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

取扱品目	売上高
段ボール製品	9,441,545
その他（化成品）	2,715,433
顧客との契約から生じる収益	12,156,979

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期、取引価格及び履行義務への配分額の算定方法については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ニッコンホールディングス株式会社	直接 0.0 (95.0)	当社の親会社 役員の兼任	預金の預入	1,500,000	預け金	1,501,021
				利息の受取	1,021		
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	直接 0.0 (25.0) (注) 2.	当社製品の販売	当社製品の販売	1,529,260 (注) 3.	売掛金	463,728 (注) 4.

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合は、関連当事者に該当していた期間の末日である2025年9月19日における割合を記載しております。なお、トヨタ自動車株式会社は当事業年度中に当該被所有割合が低下したことにより、当事業年度末において関連当事者に該当していません。

3. 取引金額は、トヨタ自動車株式会社が関連当事者に該当していた期間における取引金額を記載しております。

4. 期末残高は、トヨタ自動車株式会社が関連当事者に該当していた期間の末日における残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	中央コンテ株式会社	直接 100.0	当社製品の製造委託 役員の兼任	製品の仕入	441,395	買掛金	83,819
				委託加工費の支払	478,137		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入、委託加工費の支払についての価格その他の取引条件は、製造委託契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	34,621,204円78銭
1株当たり当期純利益	3,153,408円56銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(当社サーバーへの不正アクセス及びサイバー攻撃について)

2026年4月27日に当社において発生したシステム障害が、当社の一部のシステムがランサムウェアによるサイバー攻撃の被害を受けたことを確認いたしました。

外部専門機関と連携し、被害範囲の特定、システムの安全性確保及び復旧対応を進めております。

外部専門機関による調査の結果、被害を受けた機器の通信記録から情報流出の疑いがある痕跡は確認されていますが、外部へ情報流出を示す事実は確認されておりません。

なお、翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現在精査中です。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形 固定 資産	建物	537,650	33,444	—	58,310	512,785	2,481,463	2,994,248
	構築物	34,497	1,027	—	4,624	30,899	218,985	249,885
	機械及び装置	262,117	130,628	—	71,732	321,013	3,065,579	3,386,592
	車両運搬具	39,885	39,891	0	27,241	52,535	105,202	157,738
	工具、器具 及び備品	58,466	28,803	—	37,260	50,010	522,844	572,854
	土地	685,892	—	—	—	685,892	—	685,892
	建設仮勘定	36,857	24,140	36,857	—	24,140	—	24,140
計	1,655,368	257,935	36,857	199,169	1,677,277	6,394,075	8,071,352	
無形 固定 資産	借地権	6,272	—	—	—	6,272	—	6,272
	ソフトウェア	741,463	147,923	—	184,710	704,676	224,778	929,454
	ソフトウェア 仮勘定	125,362	—	125,362	—	—	—	—
	その他	724	—	—	48	676	553	1,230
	計	873,822	147,923	125,362	184,758	711,625	225,332	936,957

(注) 主な増加内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	段ボール生産設備更新	77,873千円
ソフトウェア	原価管理システム更新	127,551千円

2. 引当金の明細

区分	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高
	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	5,498	5,395	5,498	5,395
賞与引当金	123,010	107,768	123,010	107,768
役員賞与引当金	25,630	25,740	25,630	25,740
退職給付引当金	572,734	42,459	10,416	604,777
役員退職慰労引当金	100,840	18,670	1,110	118,400

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3) 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
	千円	
役 員 報 酬	70,684	
給 料 及 び 賃 金	461,409	
賞 与	63,938	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	61,140	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,740	
退 職 給 付 費 用	27,701	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	18,670	会社法第 120 条に抵触する支出はありません
荷 造 運 搬 費	845,847	
交 際 費	18,176	
租 税 公 課	53,119	
減 価 償 却 費	245,125	
そ の 他	1,185,730	
計	3,077,283	